

1. 試験問題・解答・配点の公表

(1) 試験問題の公表

①平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県		
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県	・教科・科目の問題を持ち帰ることができるようにする	平成20年8月29日以前
7 福島県		
8 茨城県		
9 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県		
13 東京都	・問題は、従来から持ち帰り可とし、庁内閲覧が可能であったが、ホームページにも掲載することとした ・要綱に、出題内容と論文の主な評価の観点を掲載していく	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
14 神奈川県		
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県	・検査後の試験問題の持ち帰りを認める	平成20年8月30日以降
20 長野県	・試験当日の試験問題の持ち帰り	平成20年8月29日以前
21 岐阜県	・問題を受験者に持ち帰らせることを決定した	平成20年8月30日以降
22 静岡県		
23 愛知県	・平成22年度「採用案内」に、受験生は筆記試験問題を持ち帰りができること、筆記試験及び実技試験の3年分のすべての問題を一般閲覧ができることを記載する	平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府	・第1次筆記試験問題の公表時期については名簿登載後であったが、第1次試験終了後に早める	平成20年8月30日以降
27 大阪府	・択一の問題を、ホームページに掲載する	平成20年8月29日以前
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県		

32 島根県	・1次試験、2次試験とも、試験問題の持ち帰りを許可する	平成20年8月29日以前
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県	・1次試験終了後、受験者の問題用紙の持ち帰りを認める ・試験問題の一般閲覧は、試験終了1ヶ月後から実施しているが、志願要項にこの旨を記載する	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県	・平成22年度からは、問題の持ち帰りを可とする	平成20年8月30日以降
46 鹿児島県	・試験問題の持ち帰りについて検討し、平成22年度採用選考から持ち帰りを可とすることとした	平成20年8月29日以前
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市		
51 千葉市		
52 横浜市	・1次試験における指導案の課題(特別選考Ⅱ・Ⅲ)について、受験者が持ち帰りできる様式とする予定(これまで、課題と解答用紙が一体となっていたため、指導案作成の課題については持ち帰りができなかった)	平成20年8月30日以降
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市	・1次、2次テストの択一問題を、テスト実施後、市教委のホームページで公開する	平成20年8月29日以前
60 堺市	・堺市市政情報センターに試験問題の配架を行う ・堺市教育委員会のホームページで、択一式問題について公開する	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
61 神戸市	・試験問題の持ち帰り	平成20年8月30日以降
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

1. 試験問題・解答・配点の公表

(1) 試験問題の公表

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

縣市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	・試験問題は、実施後岩手県のホームページで公開する
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	
16 富山県	・検査問題の持ち帰り実施を念頭におき、問題や解答例の形式を整備していくことを検討している
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	・試験問題の持ち帰りを可とする旨を募集要項に明記する
21 岐阜県	
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	
25 滋賀県	・試験問題の持ち帰り
26 京都府	・第2次試験「教育実践力テスト(模擬授業)」の課題の一例を公表することを検討中
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	

34 広島県	・1次試験の問題の持ち帰りを可能とする方向で検討中
35 山口県	・筆記試験において、受験者が自己採点できるよう、配点を明記した問題用紙の持ち帰りを検討中 ・従来通り県庁の情報公開センターにおいて試験終了一週間後から試験問題を公開することに加え、県下各地区に公開場所を設けて同時期から公開することを検討中
36 徳島県	・教養審査問題の持ち帰り
37 香川県	
38 愛媛県	・試験問題の公表時期について、志願要項に明記する
39 高知県	
40 福岡県	・問題の持ち帰りを可能とする
41 佐賀県	・小論文及び模擬授業課題の持ち帰り ・過去の問題も含め、一般閲覧についての情報提供の在り方
42 長崎県	
43 熊本県	・試験問題の持ち帰りをを行うかどうかについて検討している
44 大分県	
45 宮崎県	・平成22年度教員採用選考試験実施要項で、試験問題の公表について説明項目を設けることを検討中
46 鹿児島県	・試験問題の持ち帰りの周知方法
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	・試験問題について、ホームページ上での公開を検討している
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	
54 新潟市	・試験問題をホームページで公開できるか検討している(新潟県と協議が必要)
55 静岡市	
56 浜松市	・過去の問題を、どこで閲覧できるか、ホームページで確認できるようにすることを検討中
57 名古屋市	・集団面接課題の公表
58 京都市	・試験後、HPにおける公開について ・試験後、体育実技(小学校・中学校の保健体育受験)の具体的な実施内容の公開について ・試験後、模擬授業の具体的な実施内容の公開について
59 大阪市	・問題の公開にあたり、出典文章等の著作権上の問題を解決すべく、他都市の先行事例を研究し、基準を作成中である
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	・1次試験の問題の持ち帰りを可能とする方向で検討中
63 北九州市	・福岡県教委と協議の上、受験生の筆記試験問題の持ち帰りを認めることを検討
64 福岡市	・試験問題を提供している県と協議のうえ、試験問題の持ち帰りについて来年度に向けて検討する

1. 試験問題・解答・配点の公表

(2) 解答の公表

①平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県	・HPで公表する	平成20年8月29日以前
3 岩手県		
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県		
9 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県		
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県	・試験問題の持ち帰りを踏まえた解答例のホームページでの公表	平成20年8月29日以前
21 岐阜県	・解答を試験実施後速やかに公表する	平成20年8月30日以降
22 静岡県		
23 愛知県	・平成22年度「採用案内」に、3年分の筆記試験の解答例を試験問題と同様に一般閲覧ができることを記載する	平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府	・第1次筆記試験解答の公表時期について名簿登載後であったが、第1次試験終了後に早める	平成20年8月30日以降
27 大阪府	・択一問題の解答を、ホームページに掲載する	平成20年8月29日以前
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県	・非公表であった一意に定まらない解答についても解答例を公表	平成20年8月30日以降
32 島根県		
33 岡山県		

34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県	・試験問題の解答の一般閲覧は、試験終了1ヶ月後から実施しているが、志願要項にこの旨を記載する	平成20年8月29日以前
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県	・第1次試験の教職・一般教養問題の解答例を県民情報センター等で閲覧・複写可とする ・第1次試験の各専門教科・科目問題の解答例を県民情報センター等で閲覧・複写可とする	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市		
51 千葉市		
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市	・1次、2次テストの択一問題の解答を、テスト実施後、市教委のホームページで公開する	平成20年8月29日以前
60 堺市	・堺市市政情報センターに解答の配架を行う ・堺市教育委員会のホームページで択一式問題の解答について公開する	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
61 神戸市		
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

1. 試験問題・解答・配点の公表

(2) 解答の公表

② 平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

県市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	・実施後、解答例を岩手県のホームページに公表する
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	・解答例について、採点終了後、ホームページでの公表について検討している
19 山梨県	
20 長野県	・解答(解答例を含む)をホームページで公表する旨を募集要項に明記する
21 岐阜県	・解答のHP上での公表とその時期を募集要項に明記することを検討している
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	・ホームページへの掲載について検討している
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	・答案用紙の開示を文書の保管期間との整合性をとりながら検討している
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	・第1次試験の終了日の翌日から筆記試験の解答例を公開(一般閲覧)する
34 広島県	

35 山口県	・従来通り県庁の情報公開センターにおいて試験終了一週間後から解答例を公開することに加え、県下各地区に公開場所を設けて同時期から公開することを検討中
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	・試験問題の解答の公表時期について、志願要項に明記する
39 高知県	
40 福岡県	
41 佐賀県	・過去の解答も含め、一般閲覧についての情報提供の在り方
42 長崎県	
43 熊本県	
44 大分県	
45 宮崎県	
46 鹿児島県	
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	・第1次選考試験筆答の解答について、ホームページ上での公開を検討している
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	
54 新潟市	
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	・試験後、HPにおける公開について
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	
63 北九州市	
64 福岡市	

1. 試験問題・解答・配点の公表

(3) 配点の公表

①平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県	・HPで公表する	平成20年8月29日以前
3 岩手県	・項目毎(教職専門、小論文、教科専門の筆答試験と実技試験)の配点を募集要項で公表する	平成20年8月29日以前
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県	・教職教養・一般教養及び教科・科目の試験問題の各設問の配点を、一般閲覧ができるようにする	平成20年8月29日以前
7 福島県		
8 茨城県	・試験の配点を実施要項の中で公表する	平成20年8月29日以前
9 栃木県	・配点の公表(「公表しない」から「公表する」へ)	平成20年8月29日以前
10 群馬県	・解答例に加えて、設問ごとの配点を公表する	平成20年8月29日以前
11 埼玉県		
12 千葉県	・配点(教職教養と専門教科)の公表時期を第2次選考結果発表後から第1次選考終了後に早める	平成20年8月29日以前
13 東京都	・配点をホームページにより公表することとした	平成20年8月30日以降
14 神奈川県		
15 新潟県	・筆答検査、論文、実技検査の配点 ・筆答検査の各設問の配点	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県		
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県	・平成22年度「採用案内」に、3年分の筆記試験の配点を試験問題と同様に一般閲覧ができることを記載する	平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府	・第1次筆記試験配点の公表時期については名簿登載後であったが、第1次試験終了後に早める	平成20年8月30日以降
27 大阪府	・択一式テストに関して配点基準を公表する	平成20年8月29日以前
28 兵庫県		
29 奈良県	・筆記試験問題の設問ごとの配点を公表	平成20年8月29日以前
30 和歌山県	・選考基準の中で筆答検査以外の検査の配点も公表する	平成20年8月29日以前
31 鳥取県		

32 島根県		
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県	・試験問題の配点の一般閲覧は、試験終了1ヶ月後から実施しているが、志願要項にこの旨を記載する	平成20年8月29日以前
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県	・第1次試験の教職・一般教養問題の配点を県民情報センター等で閲覧・複写可とする ・第1次試験の各専門教科・科目問題の配点を県民情報センター等で閲覧・複写可とする	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市		
51 千葉市	・配点(教職教養と専門教科)の公表時期を第2次選考結果発表後から第1次選考終了後に早める	平成20年8月29日以前
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市	・筆答択一テストについて、各問題が同じ点数配分であることを選考基準の中で明らかにする	平成20年8月30日以降
60 堺市	・筆答、面接、実技等試験の種別ごとの配点割合を受験案内に記載する	平成20年8月29日以前
61 神戸市		
62 広島市		
63 北九州市	・平成22年度(平成21年度実施)教員採用試験から、採用選考基準について、配点(総合得点に占める各試験の割合)を公表	平成20年8月29日以前
64 福岡市		

1. 試験問題・解答・配点の公表

(3) 配点の公表

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

県市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	・試験問題に設問毎の配点を明記する
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	・筆答検査、論文、実技検査の配点については実施要項、ホームページ等で公表 ・筆答検査の各設問の配点については問題及び解答とあわせて一般閲覧で公表
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	・設問別配点について、採点終了後、ホームページでの公表について検討している
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	・「配点がHP上に示されていることを募集要項に明記すること」を検討している
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	・ホームページへの掲載について検討している
25 滋賀県	・配点の公表について
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	
30 和歌山県	・平成22年度採用選考の実施要項に検査の配点を記載する
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	・第1次試験の終了日の翌日から筆記試験の配点を公開(一般閲覧)する

34 広島県	
35 山口県	・筆記試験の問題用紙に配点を明記することを検討中
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	・試験問題の配点の公表時期について、志願要項に明記する
39 高知県	
40 福岡県	・各試験ごとの配点等を公表する ・筆記試験の小問ごとの配点を公表する(試験終了後に一般閲覧を可能とし、受験者が自己採点できるようにする)
41 佐賀県	・各設問ごとの配点の一般閲覧についての情報提供の在り方
42 長崎県	
43 熊本県	
44 大分県	・実施要項等への記載について検討している
45 宮崎県	・筆記試験、面接試験、実技試験の配点については、実施要項で事前に公表することを検討中
46 鹿児島県	
47 沖縄県	・記述式の配点も公表する方向で検討中
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	・第1次選考試験筆答の配点について、ホームページ上での公開を検討している
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	・論文・実技・面接等の配点について、選考基準の公表の時期や方法と併せて検討している
54 新潟市	・検査の配点の公表について検討している(新潟県と協議が必要)
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	・試験後、HPIにおける公開について
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	
63 北九州市	・福岡県教委と協議の上、筆記試験問題の各問の配点の公表を検討
64 福岡市	

2. 採用選考基準の公表

(1) 採用選考基準の公表の有無

① 平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県	・「HPですべて公表する」へ変更した	平成20年8月29日以前
3 岩手県		
4 宮城県	・一部を除き公表であったものを全て公表へ改める	平成20年8月29日以前
5 秋田県	・「一部を除き公表」から「全て公表」に変更	平成20年8月29日以前
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県	・公表する	平成20年8月29日以前
9 栃木県	・採用選考基準の公表(「公表しない」から「公表する」へ)	平成20年8月29日以前
10 群馬県	・試験種目ごとの選考基準を公表する	平成20年8月30日以降
11 埼玉県		
12 千葉県		
13 東京都	・公表することとした	平成20年8月30日以降
14 神奈川県		
15 新潟県	・「一部を除き公表」から「全て公表」へ	平成20年8月29日以前
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県		
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県	・公表していなかった論文試験の評価の観点等について公表することとし、「一部を除き公表」から「全て公表」へ変更することとした	平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府	・選考基準を、募集時期と同時に公表する	平成20年8月29日以前
28 兵庫県	・面接評定項目及び面接評定段階 「公表する」←「公表しない」	平成20年8月30日以降
29 奈良県		
30 和歌山県	・採用選考基準を公表する	平成20年8月29日以前
31 鳥取県	・第一次選考試験及び第二次選考試験における採用選考基準の公表部分の拡大	平成20年8月30日以降
32 島根県	・採用選考基準を公表する	平成20年8月29日以前
33 岡山県		

34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県	・選考基準を公表する	平成20年8月29日以前
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市	・一部を除き公表であったものを全て公表へ改める	平成20年8月29日以前
50 さいたま市		
51 千葉市		
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市	・採用選考基準を公表する(新潟県と協議が必要)	平成20年8月29日以前
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市	・採用選考基準を公表する	平成20年8月29日以前
60 堺市	・面接の観点や実技テストの評価観点等採用選考基準を受験案内に記載する	平成20年8月29日以前
61 神戸市		
62 広島市		
63 北九州市	・「公表しない」から「一部を除き公表」へ変更	平成20年8月29日以前
64 福岡市		

2. 採用選考基準の公表

(1)採用選考基準の公表の有無

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

県市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	・全て公表
15 新潟県	・採用選考基準を実施要項、ホームページ等で公表
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	・「採用選考基準がHP上に示されていることを募集要項に明記すること」を検討している
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	・採用選考基準の公表を一層進める方向で検討している
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	・公表することによって、採用選考に支障が出るおそれのあるものについては公表しないが、基本的には全て公表することを検討している
30 和歌山県	・平成22年度採用選考の実施要項に選考基準を記載する
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	

34 広島県	・採用選考基準の公表については、公表範囲等を拡大する方向で、その範囲や方法等について検討中
35 山口県	・採用選考試験における選考基準の公表内容を拡大する方向で検討中
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県	
41 佐賀県	
42 長崎県	
43 熊本県	・採用選考基準を全て公表するかどうかについて検討している
44 大分県	
45 宮崎県	・筆記試験、面接試験、実技試験、模擬授業等実施する試験について、配点や評価の観点を平成22年度教員採用選考試験実施要項に掲載することを検討中
46 鹿児島県	
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	
54 新潟市	
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	・各試験の試験全体における配点割合の公表について (20年度実施試験において、開示請求時に筆記、面接、実技等の得点配分を公開しているが、今後、試験後に一般閲覧可能とするかについて検討中)
59 大阪市	・他都市の先行事例を研究し、評価の観点について具体的に作成中である
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	・採用選考基準の公表については、公表範囲等を拡大する方向で、その範囲や方法等について検討中
63 北九州市	・「一部を除き公表」から「全て変更」への変更を検討
64 福岡市	

2. 採用選考基準の公表

(2) 採用選考基準の公表事項・内容

① 平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県	・一次・二次試験の評価基準、選考基準をHPで公表する	平成20年8月29日以前
3 岩手県	・教科専門については、筆答試験と実技試験の配点を公表する ・1次試験及び2次試験の選考基準を選考の着眼点として公表する	平成20年8月29日以前 平成20年8月30日以降
4 宮城県	・従来筆記試験の配点のみであったものを、面接、実技試験、作文、模擬授業の判定基準等を含めて公表する	平成20年8月29日以前
5 秋田県	・面接(個人、集団)の判定基準を公表 ・実技試験の判定基準を公表 ・論文・作文の判定基準を公表 ・模擬授業の判定基準を公表 ・総合判定基準を公表	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
6 山形県		
7 福島県	・各試験種目の判定基準をより詳しく公表する(小学校において、「一次選考の国語、算数は一定レベル以上であること」と実施要項に明記する)	平成20年8月29日以前
8 茨城県	・選考基準の一部(総合判定基準)を公表する	平成20年8月29日以前
9 栃木県		
10 群馬県	・試験種目ごとの配点、ランク分け(A~E)及び選考基準について公表する	平成20年8月30日以降
11 埼玉県	・小・中学校の採用選考基準をより具体的な内容とする	平成20年8月30日以降
12 千葉県		
13 東京都	・一次及び二次選考の判定基準を公表する ・論文、面接及び実技試験の主な評価の観点を公表する	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
14 神奈川県	・第一次試験における合格基準を公表	平成20年8月30日以降
15 新潟県	・筆記試験配点 ・面接判定基準 ・実技判定基準 ・論文判定基準 ・模擬授業判定基準 ・総合判定基準	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県	・面接の判定基準の公表 ・実技試験の判定基準の公表 ・小論文の判定基準の公表 ・模擬授業の判定基準の公表 ・総合判定基準の公表	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県	・公表していなかった論文試験の評価の観点等について公表することとした	平成20年8月30日以降

24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・筆記試験の選考基準 ・面接(個人・集団)の選考基準 ・実技試験の選考基準 ・論文・作成の選考基準 ・総合判定基準 	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
28 兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・面接評定項目(第1次面接試験、第2次面接試験) ・面接評定段階(第1次面接試験、第2次面接試験) 	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次選考試験における面接試験の評価の観点及び評価基準の公表 ・第一次選考試験における教育問題に関する討議の評価の観点及び評価基準の公表 ・第一次選考試験における各試験の満点の得点の公表 ・第二次選考試験における面接試験の評価の観点及び評価基準の公表 ・第二次選考試験における模擬授業の評価の観点及び評価基準の公表 ・第二次選考試験における各試験の満点の得点の公表 	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
32 島根県	<ul style="list-style-type: none"> ・1次及び2次試験前に、受験者に対して、それぞれの試験における面接試験の評価項目、小論文試験の採点の観点、模擬授業の評価項目を通知するとともに、教育委員会HPで公表する 	平成20年8月29日以前
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県	<ul style="list-style-type: none"> ・模擬授業、面接等の判定基準の一部を募集要項に記載 	平成20年8月29日以前
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・教職・一般教養試験の配点を公表する ・専門教科・科目試験の配点を公表する 	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市	<ul style="list-style-type: none"> ・従来筆記試験の配点のみであったものを、面接、実技試験、作文、模擬授業の判定基準等を含めて公表する 	平成20年8月29日以前
50 さいたま市		
51 千葉市		
52 横浜市		
53 川崎市		

54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市	・実技テスト及び面接テストの評価の観点について、公表する	平成20年8月29日以前
60 堺市	・面接の観点や実技テストの評価観点等採用選考基準を受験案内に記載する	平成20年8月29日以前
61 神戸市	・面接評価項目の公表	平成20年8月30日以降
62 広島市		
63 北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度(平成21年度実施)教員採用試験から、次の採用選考基準について公表 ・実技試験の判定基準 ・作文の判定基準 ・個人面接、集団面接の判定基準 ・模擬授業の判定基準 ・総合得点に占める各試験の割合 	平成20年8月29日以前
64 福岡市		

2. 採用選考基準の公表

(2)採用選考基準の公表事項・内容

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

県市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	・実技試験、作文、面接及び模擬授業の判定基準の公表について検討している
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	・公表事項・内容の詳細については現在検討中
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	・採用選考基準の内容について、公正性と優秀な教員の採用という観点で改善を検討している
13 東京都	
14 神奈川県	・模擬授業、個人面接、論文等の評価観点の公表
15 新潟県	・判定資料、判定基準、判定の手順等について実施要項、ホームページ等で公表
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	・「採用選考基準がHP上に示されていることを募集要項に明記すること」を検討している
22 静岡県	・採用選考試験実施要項(募集案内)に求める教員像等、より具体的に記載する
23 愛知県	
24 三重県	・選考方法(基準)の概要を、実施要項に掲載することについて検討している ・面接、技能・実技試験等の基準、選考方法等の公表について検討している
25 滋賀県	・筆記試験の配点の公表について ・総合判定基準の公表について
26 京都府	
27 大阪府	・具体的な公表内容について、現在検討を進めている
28 兵庫県	
29 奈良県	・面接判定基準、実技判定基準、論文判定基準、模擬授業判定基準等、選考基準の公表を検討している
30 和歌山県	・平成22年度採用選考の実施要項に各検査の配点を記載する ・平成22年度採用選考の実施要項に検査の選考基準を記載する
31 鳥取県	

32 島根県	
33 岡山県	・面接、実技試験等の判定基準等を公表する
34 広島県	・採用選考基準の公表については、公表範囲等を拡大する方向で、その範囲や方法等について検討中
35 山口県	・採用選考試験における評価の視点、評価方法、選考方法の公表を検討中
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県	・総合判定基準に加え、筆記試験、実技試験、模擬授業、面接及び論文の判定基準を公表する
41 佐賀県	・面接の判定基準(評価の観点)の公表
42 長崎県	・面接、小論文、実技試験等の評価基準を公表する
43 熊本県	
44 大分県	
45 宮崎県	・筆記試験、面接試験、実技試験、模擬授業等実施する試験について、配点や評価の観点を平成22年度教員採用選考試験実施要項に掲載することを検討中
46 鹿児島県	
47 沖縄県	・筆記試験の配点の公表を検討中
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	・実技試験、模擬授業、論文の評価基準の試験実施後の公表について検討している
51 千葉市	・採用選考基準の内容について、公正性と優秀な教員の採用という観点で改善を検討している
52 横浜市	
53 川崎市	
54 新潟市	・各検査の配点等を含めた選考基準の公表について検討している(新潟県と協議が必要)
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	・各試験の試験全体における配点割合の公表について (20年度実施試験において、開示請求時に筆記、面接、実技等の得点配分を公開しているが、今後、試験後に一般閲覧可能とするかについて検討中)
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	・採用選考基準の公表については、公表範囲等を拡大する方向で、その範囲や方法等について検討中
63 北九州市	・福岡県教委と協議の上、筆記試験問題の各問の配点の公表を検討
64 福岡市	

2. 採用選考基準の公表

(3) 採用選考基準の公表時期・方法

① 平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県	・実施要項公表(5月上旬)に合わせHPで公表する	平成20年8月29日以前
3 岩手県	・募集要項で公表する	平成20年8月29日以前
4 宮城県	・採用選考基準を募集要項, HPに掲載する形で募集要項公表時に公表する	平成20年8月29日以前
5 秋田県	・選考前に公表 ・募集要項やHPで公表 ・一般閲覧が可能 ・定例教育委員会において公表	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県	・募集要項やホームページで公表する	平成20年8月29日以前
9 栃木県		
10 群馬県	・第1次選考、第2次選考ともに、合格発表と同時にホームページで公表する	平成20年8月30日以降
11 埼玉県		
12 千葉県	・平成21年度採用選考は選考後に採用選考基準を公表したが、平成22年度採用選考は選考前に公表する	平成20年8月29日以前
13 東京都	・一次及び二次選考の判定基準は、各選考終了後、ホームページに掲載する ・論文、面接及び実技試験の主な評価の観点は、実施要綱に掲載する	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
14 神奈川県	・第一次試験合格発表後、ホームページに掲載	平成20年8月30日以降
15 新潟県	・4月以降選考検査前までに公表	平成20年8月30日以降
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県	・採用選考基準を募集要項の発表時に公表(要項) ・採用選考基準をホームページにも掲載する	平成20年8月29日以前 平成20年8月30日以降
21 岐阜県	・採用選考基準の公表時期を募集要項作成と同時期にすることを決定した	平成20年8月30日以降
22 静岡県		
23 愛知県	・平成22年度「受験案内」に選考方法等として選考の考え方、評価の観点及び評価方法を記載する	平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府	・情報公開請求の有無に関わらず、一般に公表する	平成20年8月30日以降
27 大阪府	・選考基準を、募集時期と同時に公表する	平成20年8月29日以前
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県	・実施要項に選考基準を記載する	平成20年8月30日以降

31 鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次選考試験における面接試験の評価の観点及び評価基準を第一次選考試験前に公表 ・第一次選考試験における教育問題に関する討議の評価の観点及び評価基準を第一次選考試験前に公表 ・第一次選考試験における各試験の満点の得点を第一次選考試験前に公表 ・第二次選考試験における面接試験の評価の観点及び評価基準を第二次選考試験前に公表 ・第二次選考試験における模擬授業の評価の観点及び評価基準を第二次選考試験前に公表 ・第二次選考試験における各試験の満点の得点を第二次選考試験前に公表 	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
32 島根県	・1次及び2次試験前に、受験者に対して、それぞれの試験における面接試験の評価項目、小論文試験の採点の観点、模擬授業の評価項目を通知するとともに、教育委員会HPで公表する。	平成20年8月29日以前
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県	・模擬授業、面接等の判定基準の一部を募集要項に記載し選考前に公表	平成20年8月29日以前
38 愛媛県	・採用選考基準の公表は、試験終了1ヶ月後から実施しているが、志願要項にこの旨を記載する	平成20年8月29日以前
39 高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・採用勉強会において平成21年度教員採用候補者選考一次筆記審査(教職・一般教養、専門教養の各教科ごと)の平均点、得点分布、正答率を公表 ・採用勉強会において平成21年度教員採用候補者一次面接審査(集団討論、個別面接審査)の平均点、得点分布を校種別に公表 ・採用勉強会において平成21年度教員採用候補者選考二次筆記審査(作文)の校種別平均点及び評価のポイントを公表 ・採用勉強会において平成21年度教員採用候補者選考二次面接審査(個別面接、模擬授業、口頭試問)の校種別平均点及び評価のポイントを公表 ・採用勉強会において高知県の教員を目指される方へアドバイス 	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県	・筆記試験配点を募集要項(5月上旬)に示す	平成20年8月29日以前
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県	・採用選考基準については、実施要項に掲載し、事前に公表する	平成20年8月30日以降
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市	・採用選考基準を募集要項、HPに掲載する形で募集要項公表時に公表する	平成20年8月29日以前
50 さいたま市		
51 千葉市	・平成21年度採用選考は選考後に採用選考基準を公表したが、平成22年度採用選考は選考前に公表する	平成20年8月29日以前
52 横浜市	・第一次試験選考基準・第二次試験選考基準(試験科目の得点配分等)については、これまで希望者に対して提示する形で一般閲覧可能としていたが、一次試験・二次試験とも、合格発表後に配架し、さらにオープンな形で一般閲覧可能とする(試験問題の配架ファイルに追加する)	平成20年8月30日以降
53 川崎市		

54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市	・実技テスト及び面接テストの評価の観点について、募集時期にあわせて市教委のホームページで公開する	平成20年8月29日以前
60 堺市	・面接の観点や実技テストの評価観点等採用選考基準を受験案内に記載する	平成20年8月29日以前
61 神戸市	・平成22年度採用候補者選考試験実施要項配布時に面接評価基準を公表予定	平成20年8月30日以降
62 広島市		
63 北九州市	・選考前にホームページ等で公表	平成20年8月29日以前
64 福岡市		

2. 採用選考基準の公表

(3) 採用選考基準の公表時期・方法

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

県市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	・4月初旬の選考要項公表時にホームページにアップする方向で検討中
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	・実施要項、ホームページ等で公表
16 富山県	・「選考基準」の公表時期を早めることを検討している ・「実技検査及び面接等の評価の観点」の公表時期を早めることを検討している
17 石川県	・平成22年度採用選考からは、採用選考基準を募集と同時に公表する
18 福井県	・総合判定基準を募集時に公表する方向で検討している
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	・「採用選考基準がHP上に示されていることを募集要項に明記すること」を検討している ・「採用選考基準を募集要項に明記すること」を検討している
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	・募集案内に掲載するとともに、ホームページへの掲載を検討している
28 兵庫県	・平成22年度採用選考の募集要項に記載する方向で検討中(平成21年度選考においては記者発表を行った(平成20年9月9日))
29 奈良県	・基本的には、選考後に公表を予定しているが、一部は選考前に公表することも検討している
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	

33 岡山県	・募集要項やホームページにより、選考前に公表する
34 広島県	・採用選考基準の公表時期・方法の改善については検討中
35 山口県	・5月中旬の実施要項発表時に、要項及びHP上で選考基準の公表を検討中
36 徳島県	・募集要項やHPでの公表
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	・情報公開の在り方について工夫
40 福岡県	・基本的な選考方針を募集要項に掲載する
41 佐賀県	
42 長崎県	・面接、小論文、実技試験等の評価基準を募集要項(5月上旬)に示す
43 熊本県	・採用選考基準を実施要項に記載するかどうかについて検討している
44 大分県	・実施要項等への記載について検討している
45 宮崎県	・筆記試験、面接試験、実技試験、模擬授業等実施する試験について、配点や評価の観点を平成22年度教員採用選考試験実施要項に掲載することを検討中
46 鹿児島県	
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	・採用選考基準を、選考前の段階からホームページや募集案内等で公表することについて検討している ・先行して21年度分をホームページ上等で公表することも併せて検討している
54 新潟市	
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	・各試験の試験全体における配点割合の公表について (20年度実施試験において、開示請求時には筆記、面接、実技等の得点配分を公開しているが、今後、試験後に一般閲覧可能とするかについて検討中)
59 大阪市	・市教委のホームページに掲出するための準備を進めている
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	・採用選考基準の公表時期・方法の改善については検討中
63 北九州市	・選考後に筆記試験問題の各問の配点の公表を検討
64 福岡市	

3. 成績の本人への開示

(1) 本人への成績開示の事項・内容

① 平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県	・一次試験における受験校種・教科(科目)毎の集団討論及び実技試験のランク(上位a、中位b、下位c)を受験者本人の請求に基づき開示する	平成20年8月30日以降
3 岩手県	・教科専門の得点を筆答試験と実技試験に分けて受験者全員に通知する	平成20年8月29日以前
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県	・実技試験及び作文の得点について、口頭による開示請求に対応する	平成20年8月30日以降
7 福島県	・開示内容の拡大(これまで開示していた筆記試験、実技試験の得点、面接のランクに加えて、一次選考不合格者の総合ランクを3段階に分け開示する)	平成20年8月30日以降
8 茨城県	・不合格者に対して、総合判定のランク(A-C)のほかに本人の総合得点及び合格最低点を開示する	平成20年8月29日以前
9 栃木県		
10 群馬県	・試験種目ごとの評価もランク表示(A~E)で通知する	平成20年8月29日以前
11 埼玉県		
12 千葉県	・従来から開示している総合判定ランクに加え、平成22年度採用選考から、筆記試験(教職教養と専門教科)の得点を開示することとした	平成20年8月29日以前
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次検査の不合格者への筆記得点の開示 ・第1次検査の不合格者への論文判定の開示 ・第1次検査の不合格者への実技判定の開示 ・第1次検査の不合格者への総合判定の開示 ・第2次検査の不合格者への実技判定の開示 ・第2次検査の不合格者への模擬授業判定の開示 ・第2次検査の不合格者への面接判定の開示 ・第2次検査の不合格者への総合判定の開示 	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県	・一次検査結果の開示は、総合判定ランクによる開示から、一次検査の検査種別得点、合計点及び順位の開示に改める(不通過者に限る)	平成20年8月30日以降
20 長野県	・中学校教諭志願者のうち家庭科、美術志願者(一次選考の専門教科の筆記試験で実技を実施)への、実技結果の開示	平成20年8月30日以降
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・2次試験の実技試験の点数についても成績開示する ・平成22年度「受験案内」に情報提供する内容と期間を記載する 	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		

26 京都府	・総合ランクによる開示と併せて、試験種別ごとの判定結果を開示することを 実施要項に明記	平成20年8月30日以降
27 大阪府	・これまでの総合判定順位の開示に加え、総合得点も開示する	平成20年8月29日以前
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県		
32 島根県		
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度教員採用候補者選考一次筆記審査(教職・一般教養、専門教養の各教科ごと)の平均点、得点分布、正答率を公表 ・平成21年度教員採用候補者一次面接審査(集団討論、個別面接審査)の平均点、得点分布を校種別に公表 ・平成21年度教員採用候補者選考二次筆記審査(作文)の校種別平均点及び評価のポイントを公表 ・平成21年度教員採用候補者選考二次面接審査(個別面接、模擬授業、口頭試問)の校種別平均点及び評価のポイントを公表 	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・希望者に第1次試験の教職・一般教養の個人得点を開示する ・希望者に第1次試験の各専門教科・科目の個人得点を開示する 	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市	・各個人の成績一覧を簡易開示する	平成20年8月30日以降
51 千葉市	・従来から開示している総合判定ランクに加え、平成22年度採用選考から、筆記試験(教職教養と専門教科)の得点を開示することとした	平成20年8月29日以前
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市	・開示請求による各試験の点数等の公開について	平成20年8月30日以降

59 大阪市		
60 堺市	・不合格者のうち希望者に対して、総合順位に加えて総合得点を通知する	平成20年8月29日以前
61 神戸市	・不合格者の総合判定順位を本人希望により開示	平成20年8月29日以前
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

3. 成績の本人への開示

(1) 本人への成績開示の事項・内容

② 平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

県市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	・2次面接の判定結果を受験者全員に通知する
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	・本人への成績開示の事項、内容について実施要項、ホームページ等で公表
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	・試験項目ごとの得点を開示することについて検討している。
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	

33 岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次試験の不合格者に、筆記試験の得点及び面接の評価段階を開示する ・第2次試験の受験者に、第1次試験の筆記試験の得点及び面接の評価段階並びに第2次試験の面接、実技試験等の評価段階を開示する
34 広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・1次試験の不合格者に対する成績開示(ランク)について、これまで簡易開示していた総合ランクに加えて、教職専門、教科等専門及び学習指導案の各試験の判定結果(ランク)を開示する方向で検討中 ・2次試験及び現職教員の特別選考の不合格者に対する成績開示(ランク)について、これまで簡易開示していた総合ランクに加えて、実技、模擬授業及び面接の各試験ごとの判定結果(ランク)を開示する方向で検討中
35 山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次試験において、従来通り不合格者全員に総合成績ランクを開示することに加え、教職専門、教科専門、個人面接Ⅰのそれぞれの成績ランクを開示することを検討中 ・第二次試験において、従来通り不合格者全員に総合成績ランクを開示することに加え、小論文、集団面接、個人面接Ⅱ等のそれぞれの成績ランクを開示することを検討中
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	・希望者には、総合判定の順位を開示する旨を志願要項に明記する
39 高知県	
40 福岡県	・総合判定のランクに加え、筆記試験及び実技試験の得点並びに模擬授業、面接及び論文の判定を公表する
41 佐賀県	・各試験ごとの合格最低点の開示
42 長崎県	・希望者に第2次試験の総合ランクを開示する
43 熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次考査の「順位の開示」に「得点の開示」を加えるかどうかについて検討している ・第二次考査の「ランクの開示」に「得点の開示」を加えるかどうかについて検討している
44 大分県	
45 宮崎県	
46 鹿児島県	・不合格者に対する簡易開示について、総合得点も開示することの周知方法
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	・現在のところ3段階のランクでの開示をしているが、平成22年度以降は具体的な順位・点数などを開示するよう変更を検討している
54 新潟市	・成績開示の項目・内容について、得点等が開示できるか検討している(新潟県と協議が必要)
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	・1次試験だけでなく、2次試験においても不合格者に対して5段階の成績通知について
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	

62 広島市	<ul style="list-style-type: none"> ・1次試験の不合格者に対する成績開示(ランク)について、これまで簡易開示していた総合ランクに加えて、教職専門、教科等専門及び学習指導案の各試験の判定結果(ランク)を開示する方向で検討中 ・2次試験及び現職教員の特別選考の不合格者に対する成績開示(ランク)について、これまで簡易開示していた総合ランクに加えて、実技、模擬授業及び面接の各試験ごとの判定結果(ランク)を開示する方向で検討中
63 北九州市	
64 福岡市	

3. 成績の本人への開示

(2) 本人への成績開示の方法

① 平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県		
4 宮城県	・従来希望者のみに通知していたものを、全員に通知(総合ランク)(成績の開示は従前から実施)	平成20年8月29日以前
5 秋田県		
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県	・結果通知書とともに送付する	平成20年8月29日以前
9 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県		
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県	・第1次検査の不合格者全員へ結果通知に併せて成績を開示 ・第2次検査の不合格者全員へ結果通知に併せて成績を開示	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県	・選考結果を受験者全員に通知	平成20年8月30日以降
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県	・受験票と受験生本人であることの証明書があれば、コンピュータの画面を見て瞬時に自分の結果が判明するシステムを確立しており、受験生の便宜を図るための工夫(より見やすい画面)をする ・平成22年度「受験案内」に成績開示の方法(簡易開示のみ)を記載する	平成20年8月29日以前 平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府		
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県		

32 島根県		
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県	・希望者に第1次試験の教職・一般教養の個人得点を第1次試験結果通知の中で知らせる ・希望者に第1次試験の各専門教科・科目の個人得点を第1次試験結果通知の中で知らせる	平成20年8月29日以前 平成20年8月29日以前
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市	・従来希望者のみに通知していたものを、全員に通知することに改める	平成20年8月29日以前
50 さいたま市	・各個人の成績一覧を簡易開示請求により、開示する	平成20年8月30日以降
51 千葉市		
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市		
60 堺市	・不合格者のうち希望者に対して、総合順位に加えて総合得点を通知する	平成20年8月29日以前
61 神戸市	・不合格者の総合判定順位を本人希望により開示	平成20年8月29日以前
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

3. 成績の本人への開示

(2) 本人への成績開示の方法

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

県市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	・一次試験の集団討論及び実技試験、二次試験の面接(模擬授業・個人面接)、小論文及び実技試験について、受験校種・教科(科目)毎のランク(上位a、中位b、下位c)の受験者本人の請求による開示を本人あての結果通知に記載することを検討中
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	・今まで自己情報の開示請求により行っていた本人の点数開示について、合格発表後一ヶ月間に限り簡易開示を行う
15 新潟県	・本人への成績開示の方法について実施要項、ホームページ等で公表
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	・結果通知の際に、不合格者(希望者)に対して、ランクに加え、点数(筆記、実技、作文、面接)も通知することについて検討している
19 山梨県	
20 長野県	・選考結果を受験者全員に通知する旨を募集要項に明記する
21 岐阜県	
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	・受験者を対象に、本人からの請求に対して開示することを検討している
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	・合否発表時において、受験者全員に通知することを検討している
30 和歌山県	・ランク別成績をより詳細に提供
31 鳥取県	

32 島根県	
33 岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次試験の不合格者に、選考結果と共に通知する ・第2次試験の受験者に、選考結果と共に通知する
34 広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・1次試験について、これまで情報公開請求により開示していた各試験(教職専門, 教科等専門及び学習指導案)の得点について、簡易開示とする方向で検討中 ・2次試験及び現職教員の特別選考の不合格者に対して、実技, 模擬授業及び面接の各試験の判定結果(ランク)を簡易開示とする方向で検討中
35 山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次試験において、従来通り不合格者全員に対し文書(不合格通知)で総合成績ランクを通知することに加え、教職専門、教科専門、個人面接Ⅰのそれぞれの成績ランクを通知することを検討中 ・第二次試験において、従来通り不合格者全員に対し文書(不合格通知)で総合成績ランクを通知することに加え、小論文、集団面接、個人面接Ⅱ等のそれぞれの成績ランクを通知することを検討中
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・不合格者のうち出願時に希望した者に通知する
41 佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、不合格者のうち事前希望者に開示しているが、開示対象者についての検討
42 長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・希望者に第2次試験の総合ランクを第2次試験結果通知の中で知らせる
43 熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・希望者への開示から、全員に開示するかどうかを検討している
44 大分県	
45 宮崎県	
46 鹿児島県	
47 沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ・実技は実技でまとめて点数を公表していたが、各々の点数を細かく開示する検討をしている
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	
54 新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・結果通知文の掲載内容(得点等)を検討している
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・1次試験だけでなく、2次試験においても不合格者に対して5段階の成績通知について
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	<ul style="list-style-type: none"> ・1次試験について、これまで情報公開請求により開示していた各試験(教職専門, 教科等専門及び学習指導案)の得点について、簡易開示とする方向で検討中 ・2次試験及び現職教員の特別選考の不合格者に対して、実技, 模擬授業及び面接の各試験の判定結果(ランク)を簡易開示とする方向で検討中
63 北九州市	

4. 選考の各段階における不正防止チェック

(1) 各業務段階ごとのチェック体制

①平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

縣市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県		
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県		
9 栃木県		
10 群馬県	・「一般教養・教職」試験について、外部委託により採点・入力を行う	平成20年8月29日以前
11 埼玉県	・小・中学校の1次の専門分野の試験についてマークシート方式とし、受験者を特定できないような採点方法とする	平成20年8月30日以降
12 千葉県		
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県	・教員出身でない行政職員も加わり、採点のチェック体制を強化する	平成20年8月30日以降
18 福井県		
19 山梨県	・採用担当課以外の総務課が検査問題を保管する ・採用担当課以外の総務課が整理票(解答用紙のうち受検番号、氏名が記された部分)を保管する ・採用担当課以外の総務課が検査結果集計表の点検及び集計後のデータの管理を行う	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
20 長野県	・採点後の元データを採用担当課以外で別途保管	平成20年8月29日以前
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県		
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府	・第1次試験の面接試験において、マークシートを活用して判定用データを作成する(第2次試験の面接試験においては今年度既に実施済み)	平成20年8月30日以降
27 大阪府		
28 兵庫県	・人事委員会による合否データ等チェック	平成20年8月30日以降
29 奈良県		
30 和歌山県	・検査業務等担当課以外の職員による採点業務の確認	平成20年8月30日以降

31 鳥取県		
32 島根県	・1、2次試験とも、合否判定会議に教育委員2名が参加する	平成20年8月29日以前
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県	・これまでも厳正・公正な業務遂行のため各段階ごとの不正防止チェックを行っているが、今後も更なるチェック体制の強化を図る	平成20年8月30日以降
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県	・実技試験の採点者が、複数の体制になっていない教科があるので、全ての教科で複数体制になるようにする	平成20年8月30日以降
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市		
51 千葉市		
52 横浜市	・論文・指導案の採点について、採点者名を個別の解答用紙に記録し、複数でのチェック体制の確保を徹底する	平成20年8月30日以降
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市	・複数の担当者によるチェック体制の強化について	平成20年8月30日以降
59 大阪市		
60 堺市		
61 神戸市		
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

4. 選考の各段階における不正防止チェック

(1) 各業務段階ごとのチェック体制

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

県市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	・小・中学校の1次の専門分野の試験についてマークシート方式とすることを、試験要項に掲載する
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	
16 富山県	・検査問題及び解答例のチェック回数を増やすことを検討している
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	・各業務段階ごとに独立した委員会を設置する
34 広島県	

35 山口県	
36 徳島県	・情報技術によるセキュリティの確保
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県	
41 佐賀県	
42 長崎県	
43 熊本県	
44 大分県	
45 宮崎県	
46 鹿児島県	
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	・従来は、合否確定前の各作業段階毎に、作業項目毎に複数名によって別々に複数回チェックする体制をとってきたが、22年度からはそれに加え、確定後も再度チェックをかけることについて、時期や方法を検討している
54 新潟市	
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	
63 北九州市	
64 福岡市	

4. 選考の各段階における不正防止チェック

(2) 答案や面接等の判定等の元データと確定データとの突合チェック

① 平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

縣市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県		
4 宮城県		
5 秋田県	・教育委員会事務局以外でチェック	平成20年8月30日以降
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県		
9 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県		
13 東京都		
14 神奈川県	・データのダブル入力チェック	平成20年8月30日以降
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県	・採用担当課以外の総務課が検査結果入力作業へ立ち会う	平成20年8月30日以降
20 長野県		
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県		
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府		
28 兵庫県	・第1次、2次試験の筆答試験点数チェック及び保管(人事委員会) ・第1次、2次試験の合否判定データと保管データとの突合(人事委員会) ・第1次、2次試験の合否判定基準と合格者・不合格者との整合確認(人事委員会)	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
29 奈良県		
30 和歌山県	・入力データをファイルとペーパーで担当課以外で保管	平成20年8月30日以降
31 鳥取県	・選考業務担当課以外の教育委員会事務局の職員による、答案の得点・評価表の評価と選考資料の突合(第一次選考試験及び第二次選考試験)	平成20年8月30日以降
32 島根県	・人事担当者以外の者で実施する	平成20年8月29日以前

33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県	・これまでも厳正・公正な業務遂行のため元データと確定データとの突合チェックを行っているが、今後も更なるチェック体制の強化を図る	平成20年8月30日以降
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市	・元データと確定データとの突合チェックについて、教育委員会事務局以外の第三者を加えて実施する	平成20年8月30日以降
51 千葉市		
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市	・複数の担当者によるデータの突合チェックの強化について	平成20年8月30日以降
59 大阪市		
60 堺市	・合格判定決定後に、元データと採点データを採用担当者以外の者による突合チェックを実施する	平成20年8月29日以前
61 神戸市		
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

4. 選考の各段階における不正防止チェック

(2) 答案や面接等の判定等の元データと確定データとの突合チェック

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

縣市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	・人事委員会事務局によるチェックを受ける方向で検討している
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	・採点後の元データ(成績一覧表)を採用担当課以外の課に別途保管し、後日採用担当課のデータと突合チェックする
21 岐阜県	
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	
34 広島県	

35 山口県	
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県	
41 佐賀県	
42 長崎県	
43 熊本県	・確定後のデータの突合チェックを行うかどうかを検討している
44 大分県	
45 宮崎県	
46 鹿児島県	
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	・平成22年度より、素点を入力した元データを変更不可ファイルとして別途保管し、合格者確定後のデータとの突合作業を行うように実施方法についての検討をしている
54 新潟市	・教育委員会事務局以外の職員によるデータ照合・確認を検討している
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	
63 北九州市	
64 福岡市	

4. 選考の各段階における不正防止チェック

(3) 業務における受験者の匿名化

①平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

県市名	改善内容	決定時期
1 北海道	・第1次検査の専門検査(筆記)においても採点者に氏名・受検番号が分からないように匿名化する	平成20年8月29日以前
2 青森県		
3 岩手県		
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県		
9 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県	・第1次選考の筆記試験(教職教養と専門教科)をすべて、マークシート式とし、採点、集計をすべて外部委託することで、さらに公正性を高める	平成20年8月30日以降
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県		
20 長野県	・採点、集計における受験者の匿名化	平成20年8月29日以前
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県		
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府	・匿名化を進めるとともに、さらなる採点ミスの防止を図る	平成20年8月29日以前
28 兵庫県		
29 奈良県		
30 和歌山県	・合否判定会議で仮番号を用いた合否判定	平成20年8月30日以降
31 鳥取県		
32 島根県		
33 岡山県		

34 広島県	・1次試験の採点に当たっては、採点者に受験者名や受験番号がわからないよう匿名化を図ることとした	平成20年8月29日以前
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市	・1次検査の専門検査(記述式)の採点は、採用検査を共同で実施している北海道教育委員会において一括して行っているが、この採点時についても採点者に受験者が分からないよう配慮する	平成20年8月29日以前
49 仙台市		
50 さいたま市		
51 千葉市	・第1次選考の筆記試験(教職教養と専門教科)をすべて、マークシート式とし、採点、集計をすべて外部委託することで、さらに公正性を高める	平成20年8月30日以降
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市	・1次試験においても匿名受験を実施する(H21採用は2次のみ実施) ・提出書類を、個人情報に係るページ、面接で使用できるプロフィールなどが書かれたページを分けたものに形式を変更した	平成20年8月29日以前
57 名古屋市		
58 京都市	・選考会議において、受験番号、氏名を伏せる(整理番号や記号を使用)	平成20年8月30日以降
59 大阪市		
60 堺市		
61 神戸市		
62 広島市	・1次試験の採点に当たっては、採点者に受験者名や受験番号がわからないよう匿名化を図ることとした	平成20年8月29日以前
63 北九州市		
64 福岡市		

4. 選考の各段階における不正防止チェック

(3)業務における受験者の匿名化

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

縣市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	・受験者には整理番号を付し、特定できないようにする
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	
22 静岡県	・筆記試験採点における答案用紙の匿名化等
23 愛知県	
24 三重県	
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	・答案用紙に通し番号を印刷し、さらなる採点ミスの防止を図る
28 兵庫県	
29 奈良県	
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	
34 広島県	

35 山口県	
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県	
41 佐賀県	
42 長崎県	
43 熊本県	
44 大分県	
45 宮崎県	
46 鹿児島県	
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	・採点後の集計、選考結果一覧表作成時に、選考事務担当者が受験者を特定できないようにすることについて検討している
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	・平成22年度より、試験結果等選考に係る情報のみ管理するデータと、氏名・住所など、通知文作成や統計等のために使うデータとを分けて作成・管理し、試験データ入力者が受験者を特定できないように工夫することを検討している
54 新潟市	
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	
63 北九州市	
64 福岡市	

5. 公正な面接試験の確保

①平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

縣市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県		
4 宮城県		
5 秋田県	・面接官に民間人等の第三者を起用する	平成20年8月30日以降
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県		
9 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県	・平成22年採用選考から面接の透明性・公正性を高めるため人事委員会に面接委員(一般行政職員)の派遣を依頼することとした	平成20年8月29日以前
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県	・面接官にはどの受験者の面接を担当するか当日まで発表しない	平成20年8月30日以降
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県	・第二次検査の個人面接に教育委員が諮問委員として参画する	平成20年8月30日以降
20 長野県	・受験者の出身大学名を伏せて面接実施	平成20年8月29日以前
21 岐阜県	・一人の受験者を複数の面接官が評価する方法をさらに進め、多様な面接官を起用することを決定した	平成20年8月29日以前
22 静岡県		
23 愛知県	・面接委員に民間人等をより積極的に起用する	平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府	・面接員に、民間人を起用する	平成20年8月30日以降
28 兵庫県	・面接評定票の保存年数を1年から3年に延長	平成20年8月30日以降
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県		
32 島根県		
33 岡山県		

34 広島県		
35 山口県	・すべての面接官に対し、利害関係がある受験者がいないことを明記した「誓約書」を提出させる	平成20年8月29日以前
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市	・選考に不要な情報について、志願書への記載を求めないよう記入欄の改善を図る	平成20年8月29日以前
51 千葉市	・平成22年採用選考から面接の透明性・公正性を高めるため人事委員会に面接委員(一般行政職員)の派遣を依頼することとした	平成20年8月29日以前
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市		
60 堺市	・民間人等第三者の助言、アドバイスを受けながら公正な面接を実施する	平成20年8月30日以降
61 神戸市		
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

5. 公正な面接試験の確保

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

縣市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	・人事委員会の立ち会いの下で行うことを検討している ・面接に知事部局職員が参画する方向で検討している
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	
16 富山県	
17 石川県	・工業、商業、看護等については、面接に民間人等の第三者の起用を検討する
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	・面接官としてPTAの方に参加してもらったり、女性面接官の数を増やしたりして、多様な目でより公正な評価を行うことを検討している
22 静岡県	・面接官の構成についてさらに検討する
23 愛知県	
24 三重県	・面接の得点を、本人からの請求に対して開示することについて検討している ・面接の基準を公表する方向で検討している
25 滋賀県	
26 京都府	・面接委員研修の内容の更なる充実を図ることを検討中
27 大阪府	・どのような民間人を起用するか検討している
28 兵庫県	
29 奈良県	・より一層、公正な面接に向けて面接方法の工夫改善を検討している
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	・面接実施時の資料等に受験者氏名、受験番号が必要かどうか検討する

33 岡山県	
34 広島県	
35 山口県	
36 徳島県	・面接委員に対する研修を充実させる
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	・面接官への研修会の内容について、さらに工夫改善を図る
40 福岡県	
41 佐賀県	
42 長崎県	
43 熊本県	
44 大分県	・第1次試験は教育公務員として一定の水準に達しているかどうかの判断に用いるため、これまで第1次試験で実施していた面接(集団討論)の実施方法を検討している ・第2次試験は教員としての適格性を判断するための人物重視の選考とするため、第2次試験の面接(個人面接)の実施方法を検討している
45 宮崎県	
46 鹿児島県	
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	
54 新潟市	・公平な面接試験・評価を行うための事前研修会(打合せ)を検討している
55 静岡市	・面接用の資料から個人名を削除すること
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	・民間面接官の充実について
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	
63 北九州市	
64 福岡市	

6. 関係文書の適切な保存

①平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

縣市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県		
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県		
7 福島県		
8 茨城県		
9 栃木県		
10 群馬県		
11 埼玉県		
12 千葉県		
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県	・関係文書の保存期間は全て3年とする	平成20年8月30日以降
20 長野県	・関係文書保存期限の明確化(面接の判定書, 試験成績表等は当該年度を含め3年間とする)	平成20年8月29日以前
21 岐阜県		
22 静岡県	・採用選考試験実施要項、試験問題等、面接・模擬授業の判定書、試験成績表、適正検査結果の保存年限を定め、願書・志願票、筆記、論文・作文答案の保存期限の延長	平成20年8月30日以降
23 愛知県		
24 三重県	・試験の答案等の保存年限を改善し、関係文書の適切な保存年限を定める	平成20年8月30日以降
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府		
28 兵庫県	・人事委員会による合否データ保管 ・筆答試験答案等の保存年数を1年から3年に延長	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
29 奈良県		
30 和歌山県		
31 鳥取県	・鳥取県教育委員会文書等の整理、保管及び保存に関する規程を改正し、関係文書の保存期間を明確化	平成20年8月30日以降

32 島根県		
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県		
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県		
45 宮崎県		
46 鹿児島県	・定めのない関係文書(答案等)について、文書管理規程を見直し、必要なものは新たに保存年限を定めた	平成20年8月30日以降
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市	・関係文書の保存年限について、統一性を図る	平成20年8月30日以降
51 千葉市		
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市		
55 静岡市		
56 浜松市	・受験者の回答用紙などは1年間保存の予定であったが3年に延長する(22年度選考から実施)	平成20年8月30日以降
57 名古屋市		
58 京都市		
59 大阪市	・採用関係事務に係る文書について、保存期限をこれまでの1年未満から5年間に改正を行う	平成20年8月29日以前
60 堺市	・内容により保存期間が異なっていた文書の保存期間について、根拠規定を整理し、保存期間の決定を行う	平成20年8月30日以降
61 神戸市	・答案などの保存年限の延長	平成20年8月30日以降
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

6. 関係文書の適切な保存

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

縣市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	
16 富山県	
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	
21 岐阜県	
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	
25 滋賀県	
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	・保存年限に関する明確な定めがなかった関係文書について、保存年限を1～5年と定めることを検討している
30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	
34 広島県	

35 山口県	・試験成績表の保存年限を延長することを検討中
36 徳島県	
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	
40 福岡県	・筆記試験、論文の答案の保存年限を1年から3年に延長する
41 佐賀県	
42 長崎県	
43 熊本県	・関係文書の保存年限を5年程度にすることを検討している
44 大分県	
45 宮崎県	
46 鹿児島県	
47 沖縄県	・関係文書を1年から2～3年に延長するかを検討している
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	
54 新潟市	
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	
59 大阪市	・保存期限に関する規則改正に向け、担当と調整を進めている
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	
63 北九州市	
64 福岡市	

7. その他不正防止のための措置

①平成22年度採用選考において、平成21年度に比較して改善することを決定した事項

縣市名	改善内容	決定時期
1 北海道		
2 青森県		
3 岩手県		
4 宮城県		
5 秋田県		
6 山形県		
7 福島県	・「人物に関する証明書」の廃止	平成20年8月29日以前
8 茨城県		
9 栃木県		
10 群馬県	・県教育委員(教育長を含む)、県教育委員会事務局職員、知事部局人事課職員及び県人事委員会事務局職員によって構成される合否判定会議を開催する	平成20年8月29日以前
11 埼玉県	・試験要項に一次、二次の合否結果発表日時を記載する	平成20年8月30日以降
12 千葉県	・教育委員からの選考プロセス等の点検及び改善に関する助言を受け、次年度の採用選考に反映させる	平成20年8月29日以前
13 東京都		
14 神奈川県		
15 新潟県		
16 富山県		
17 石川県		
18 福井県		
19 山梨県	・第二次検査の通過者の選考に教育委員が参画する ・働きかけの内容を記録し、情報公開条例に基づく開示請求の対象とする。記録票は一般閲覧に供し、その概要はホームページで公表する	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
20 長野県	・採用選考に関する改善チームの設置 ・担当課内に合否判定委員会の設置 ・県教委事務局内に合否決定委員会を設置 ・外部識見者による選考事務執行監査の実施 ・外部識見者による合否決定委員会の立会	平成20年8月29日以前 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
21 岐阜県		
22 静岡県		
23 愛知県	・採用選考試験における面接の質問内容等を工夫し、より人物重視の観点から選考ができることとした	平成20年8月30日以降
24 三重県		
25 滋賀県		
26 京都府		
27 大阪府		
28 兵庫県		

29 奈良県	・募集要項に不正には厳しい対応をする姿勢を明記し、受験者等に対して事前周知を徹底する	平成20年8月29日以前
30 和歌山県		
31 鳥取県	・教育委員会事務局以外の機関との選考プロセスに関する意見交換の実施	平成20年8月30日以降
32 島根県		
33 岡山県		
34 広島県		
35 山口県	・採用試験業務に携わるすべての者に対し、利害関係がある受験者がいないことを明記した「誓約書」を提出させる ・外部の有識者等で構成する「教員採用選考に関する検討会議」を開催する	平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
36 徳島県		
37 香川県		
38 愛媛県		
39 高知県		
40 福岡県		
41 佐賀県		
42 長崎県		
43 熊本県		
44 大分県	・教育行政の改善策改革プロジェクトチームが「教育行政の改善策」において、平成22年度採用選考の見直しを提案した ・3課に分かれていた人事管理を一体的・一元的に行うために「教育人事課」を新設した ・人事の管理及び調整に関する事務を処理する「人事管理監」の職を設置した	平成20年8月29日以前 平成20年8月30日以降 平成20年8月30日以降
45 宮崎県		
46 鹿児島県		
47 沖縄県		
48 札幌市		
49 仙台市		
50 さいたま市	・選考試験に関するホームページを立ち上げ、その中に選考に関する不正についての通報窓口を設置する	平成20年8月30日以降
51 千葉市	・教育委員からの選考プロセス等の点検及び改善に関する助言を受け、次年度の採用選考に反映させる	平成20年8月29日以前
52 横浜市		
53 川崎市		
54 新潟市	・第1次検査の筆記検査問題の一部を外部委託する	平成20年8月30日以降
55 静岡市		
56 浜松市		
57 名古屋市		
58 京都市	・平成18年4月から京都市公益通報処理窓口を設置し、教員採用選考等を含めた違法行為に関する通報・相談を受け付けている	平成20年8月29日以前
59 大阪市		

60 堺市	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が来年度から実施する教員単独採用選考は、志願者が安心して受験でき、受験生の力を100%発揮できる選考であり、公平性、透明性が確保されていることを選考指針として打ち出す ・合否判定会議等に教育委員が参加し、改善点等の助言を受ける ・選考にかかる通報や投書等の窓口を教育委員会事務局内に設置し、公正確保のために速やかに対応する ・一定の公職等にある者から職務の公平・公正な執行を損なうおそれのある要求等を受けた場合、記録し報告のうえ、厳正に対処する 	<p>平成20年8月30日以降</p> <p>平成20年8月30日以降</p> <p>平成20年8月30日以降</p> <p>平成20年8月30日以降</p>
61 神戸市		
62 広島市		
63 北九州市		
64 福岡市		

7. その他不正防止のための措置

②平成22年度採用選考に向けて、具体的に改善を検討している事項

縣市名	改善内容
1 北海道	
2 青森県	
3 岩手県	
4 宮城県	
5 秋田県	
6 山形県	
7 福島県	
8 茨城県	
9 栃木県	
10 群馬県	
11 埼玉県	
12 千葉県	
13 東京都	
14 神奈川県	
15 新潟県	・教育委員会以外からの助言(人事委員会等)
16 富山県	・検査委員に対する倫理的な研修を充実させることを検討している
17 石川県	
18 福井県	
19 山梨県	
20 長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・一次選考及び二次選考において、合否判定委員会で、選考結果に基づき合格候補者名簿を調整し、合否判定委員会に提出する ・一次選考及び二次選考において、合否決定委員会で、合格候補者名簿について審議し、合格者を決定する ・外部識見者が、合否判定委員会後に選考事務の手続き及び選考書類等について内容を確認する ・外部識見者が、合否判定委員会に出席(立会)し、合否決定委員会に出席(立会)し、合否決定過程を確認する
21 岐阜県	
22 静岡県	
23 愛知県	
24 三重県	・教育委員による採用選考プロセスの点検・見直しについて検討している
25 滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次選考合格者の県教委HPへの掲載 ・試験問題の作成・採点等の外部委託に係る業務内容等の確認および点検
26 京都府	
27 大阪府	
28 兵庫県	
29 奈良県	

30 和歌山県	
31 鳥取県	
32 島根県	
33 岡山県	・不正についての通報窓口を設置する
34 広島県	
35 山口県	
36 徳島県	・関係職員への倫理研修等を実施する ・選考に係る不正についての通報または投書等の窓口を設置する
37 香川県	
38 愛媛県	
39 高知県	・採用選考の透明性を高める観点から、選考審査書類等の内容をより明確化する
40 福岡県	
41 佐賀県	
42 長崎県	
43 熊本県	
44 大分県	・教育人事課において、公平、公正、透明性をとりわけ強く求められる「採用選考事務」と、できるだけ多くの人事情報を必要とする「人事事務」を担当する班に分ける
45 宮崎県	
46 鹿児島県	
47 沖縄県	
48 札幌市	
49 仙台市	
50 さいたま市	・担当課及び関係職員の研修の充実について検討している ・教育委員会によるチェック体制の強化及び第三者チェックの導入について検討している
51 千葉市	
52 横浜市	
53 川崎市	
54 新潟市	・選考の基準等を検討する段階にも教育委員から入ってもらう予定で検討している
55 静岡市	
56 浜松市	
57 名古屋市	
58 京都市	・情報セキュリティの強化について
59 大阪市	
60 堺市	
61 神戸市	
62 広島市	
63 北九州市	
64 福岡市	